


 Vision
3

社会との共創 (Co-Creation)

社会とともにある大学として、多様なセクターとのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導します

2030年の大学の姿

知の創造・継承・活用が社会の発展の基盤となる「知識基盤社会」における本学独自の社会連携 (Public Engagement) を不断に追求するとともに、卓越した知を基盤とする社会価値創造を通して、持続可能で豊かな未来社会へ向けた変革・イノベーションを先導します。

産学共創

重点戦略 ⑨

東北大学独自の戦略的産学共創の展開

主要施策

25. 戦略的産学共創の展開① 「ビジョン共創型パートナーシップ」に基づく「組織」対「組織」による大型の産学共創の加速

戦略的産学共創に関する第一の主要施策として、産・学の経営層トップマネジメントに基づいて、新たな社会価値創造に向けた大きなビジョンを共有しつつ本格的な共同研究・共同事業を展開する「ビジョン共創型パートナーシップ」の取組を強化します。重要な社会課題に対応すべく、全学の叡智を結集し、「組織」対「組織」の戦略的コミットメントを基盤として産業界との好循環を確立します。

26. 戦略的産学共創の展開② 東北大学流オープンイノベーションの戦略的展開

戦略的産学共創に関する第二の主要施策として、「国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES)」が培ってきた B-U-B (Business-University-Business) 連携モデル (大学をプラットフォームとして複数企業が参画するイノベーションエコシステム形成型連携モデル) に基づく大型オープンイノベーションを、本学が強みを有する「未来型医療」と「材料科学」の領域を中心に他の研究領域にも戦略的に展開します。さらに、オープンイノベーションを推進する自立経営可能な組織の在り方について検討し、本学にふさわしい形態での自立的組織化を図ります。

27. 戦略的産学共創の展開③ 次世代放射光施設を活用した科学技術イノベーション創生

戦略的産学共創に関する第三の主要施策として、次世代放射光施設の整備を契機に、青葉山新キャンパスのサイエンスパークに世界的に競争力の高い民間企業を大規模に集積し、わが国最大規模のり

サーチコンプレックスを形成することにより、地域、日本、さらには世界の科学技術イノベーションを牽引します。

28. 戦略的産学共創の展開④ 日本の枠を越えた産学共創のグローバル展開

戦略的産学共創に関する第四の主要施策として、「国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES)」が主導する革新的 AI・IoT 向け半導体技術の大型国際産学共創の成功事例や、大学全体としての外国企業との共同研究費受入額トップの実績を踏まえ、海外企業との連携を格段に推進します。さらに、グローバル経済の動向を見据え、海外ブランチ等を通じた新たな国際産学連携事業を戦略的に展開します。

29. 戦略的産学共創の展開⑤ 地域イノベーションの加速的推進

戦略的産学共創に関する第五の主要施策として、本学独自の「地域イノベーションプロデューサー塾」や「地域イノベーションアドバイザー塾」などの先進的な人材育成事業を発展させるとともに、地域産業支援アドバイザー等の専門人材や、大学 VC (Venture Capital) および TLO (Technology Licensing Organization)、先進的研究施設群やサイエンスパークなど、地域イノベーションに資する本学のリソースを最大限活用し、地方自治体や地域経済界等との連携を強化し、科学技術イノベーションによる地方創生 (地域企業支援、ベンチャー創出、ILC 計画など) を力強く駆動します。

重点戦略 ⑩

東北大学発ベンチャーの創出と次世代アントレプレナーの育成

主要施策

30. 東北大学発ベンチャー創出の加速

事業アイデアを発掘・支援するため、本学独自に設定したギャップファンドを積極的に活用し、事業性確認と知的財産創出を加速します。本学 100% 出資の「東北大学ベンチャーパートナーズ (株) (THVP)」とともに、外部投資機関とも連携して投資のパイプラインを拡大し、東北大学発ベンチャーを大幅に増加させる (2030年度までに 100 社創出) など、国立大学出資事業 (文部科学省官民イノベーションプログラム) の認定大学としての責務を果たします。

31. グローバルに通用するアントレプレナー (起業家) の育成・支援

「東北大学スタートアップガレージ (TUSG)」を発展させ、VC、アクセラレータ、政府関係機関、自治体等と連携して、学部生、大学院生、若手研究者、企業や地域の多様な人材に開かれたアントレプレナーシップ醸成の場を創造します。さらに、海外有力大学との戦略的提携による「グローバルアントレプレナーチャレンジ (仮称)」などを通して、ボーダレス時代に活躍できるアントレプレナーを育成します。

重点戦略 ⑪

本学の戦略的産学共創を支える抜本的機能強化

主要施策

32. 産学共創ポリシーに基づく強化戦略の実行

近年、社会・経済の構造が地球規模で急激に変化し、イノベーションの必要性がかつてないほど高まる中で、本学独自の産学共創を進めるうえでの本学の使命 (Mission)、将来像 (Vision)、判断基準・行動指針 (Way)、信念・価値 (Value) 等を中長期的視野で共有できる産学共創ポリシーを策定します。さらに、「実学尊重」の精神のもと実績を重ねてきた産業界とのパートナーシップを深め、本格的産学共創を紡ぎ出すために、ベストプラクティスを分析し、産学共創ポリシーに基づく強化戦略を実行します。

33. アンダー・ワン・ルーフ型産学連携拠点 (産学共創スクエア) の構築

複数キャンパスに分散する産学連携機能を統括する国立大学最大規模のアンダー・ワン・ルーフ型産学連携拠点を青葉山新キャンパスに構築し、産学連携組織群が密接に連携した戦略的産学共創を展開します。また、星陵キャンパスにおいてもライフサイエンス分野のオープンイノベーション拠点を整備し、遠隔キャンパスに所在する薬学・医工学・工学研究科等のサテライト研究室や企業研究拠点等の集約・誘致を促進するためのアンダー・ワン・ルーフ体制を構築します。

34. 知的財産創出、技術移転、事業化に至る一貫通貫の知的財産マネジメント機能の強化

権利化支援などの戦略業務を見直し、抜本的に強化することで、知的財産創出から技術移転、事業化に至る一貫通貫の知的財産マネジメント体制を整備し、知的財産管理の選択と集中を図ります。また、学術的・技術的価値を有する研究成果有体物等の多面的な知的財産の価値の創出を図るとともに、知的財産コンサルティングによる研究成果の社会実装を通して、知的財産収入の飛躍的増加を図ります。

35. 戦略的産学連携経費の創出

共同研究契約において教員人件費をアワーレート方式により積算することを可能とするとともに、間接経費の比率見直しを行い、戦略的産学連携経費を拡充させます。本学所有のライセンスや施設使用料等の対価として、現金に代えて株式および新株予約権を取得することを可能とするなど、多様な財源を確保します。

36. リニアモデルにとらわれない新たなイノベーション創出体制の構築

今後の産学連携においては、基礎研究と社会実装が段階的に進展するリニアモデルから脱却し、知識の発見から社会実装まで同時並行するシームレスな展開へ移行することが急務となっています。これを実現するために、常に研究現場において研究者をサポートする産学連携リエゾンを増強し、共同研究や技術移転等の産学連携活動の機動的展開を目指します。また、本学の卓越した知見を活用した、

産業界向けの研究開発コンサルティングを展開します。さらに、民間企業との共同研究や国家プロジェクト等の獲得・推進に繋がる戦略的で多角的な情報発信・提案活動を展開するために、東京サテライト機能の充実を図ります。

社会連携

重点戦略 ⑫

「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

主要施策

37. 「東北大学オープンカレッジ(仮称)」を中心とした知識基盤社会における新たな社会連携の確立

「東北大学オープンカレッジ(仮称)」を創設し、社会で活躍する卒業生や市民が生涯にわたり学び、学習を続けていくための「学び直し」、「学びたし」の機会を提供します。文化、芸術、教養、先端的な科学技術などに関する幅広い知識を提供するとともに、防災・減災教育をはじめとする地域課題の理解を深めるプログラム開発などを通して、知識基盤社会における新たな社会連携を確立・強化します。

38. 知の波及を可能にする地域や世界に開かれた交流の場の提供

総合大学としての本学の強み・特色を活かした市民向けアウトリーチプログラムの開発や、本学百周年記念会館でのコンサートプログラム、附属図書館や学術資源研究公開センター施設群での企画展示等の拡充により、文化創造・発信を強化するとともに、大学の学術資源を最大限に活用した施設の一般開放やキャンパスツアー受入れ等を推進することにより、地域および世界に開かれた交流の場を提供します。

39. 校友ネットワークを核とした活力ある東北大学コミュニティの形成

卒業生や在校生、その家族等の校友を対象に、本学の多様な取組についての積極的な情報発信、本学の魅力を共感できる場としてのイベントへの招待、本学施設の優先的提供など各種サービスの拡大などを通して、校友の愛校心醸成と大学の求心力向上を図ります。また、全学的校友会である「萩友会」をはじめとする校友ネットワークを核として、社会とのつながりを強化し、本学への支持・支援の輪を拡大します。

40. 東北大学ブランドを高めるための戦略的広報の強化

東北大学／Tohoku University ブランドを国内外で格段に高めるため、社会における本学の真の価値を表象する新たなブランドコンセプトを創造し、主要ステークホルダーに対する戦略的広報を展開します。具体的には、国内外の市民社会、教育機関、産業界、行政機関等に対して、本学の教育研究の活動とその成果を積極的に発信することにより、ステークホルダーと本学が互惠関係を築くための戦略的コミュニケーションを確立し、本学における教育研究の一層の高度化に繋がります。

重点戦略 ⑬

「門戸開放」の理念に基づくダイバーシティ&インクルージョンの推進

主要施策

41. ダイバーシティ&インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築

「東北大学における男女共同参画推進のための行動指針（2013～2023）」に基づく仕事・学業と生活との両立支援、女性リーダーや次世代女性研究者等の育成をはじめとする各種施策を着実に推進するとともに、「門戸開放」の理念に基づき、国籍、人種、性別、年齢、価値観、障害、性自認・性的指向等にとらわれない新たな共同参画体制へと発展させ、構成員の多彩な能力を最大限発揮できる環境を整備します。

重点戦略 ⑭

震災復興から持続可能な社会創造を見据えた
新たな課題解決型研究の展開

主要施策

42. 東北大学復興アクションの着実な遂行と災害復興新生研究機構プロジェクトの再編・展開

本学の英知を結集して、継続すべき復興アクションを着実に遂行するとともに、災害復興新生研究機構コミットメント型プロジェクトについては、進捗状況等の精査およびプロジェクトの再編を行い、新たな展開を図ります。また、これまでの復興アクションの取組成果に基づく「創造的復興」プロジェクトモデルを国内外に提唱し、今後発生する可能性のある大規模災害等の社会課題解決に貢献します。

43. 国内外の市民社会、教育機関、産業界、行政機関等との連携による
被災地域復興への貢献

東日本大震災の被災地に所在する総合研究大学として、国内外の市民社会、教育機関、産業界、行政機関等と連携し、復興に関する社会的ニーズを反映した事業を推進することで、復興に長期を要する被災地域の再生に貢献します。また、災害救援ボランティアといった学生・教職員等の自主的な活動を総合的に支援・推進します。

44. 国内外への積極的な復興活動・成果の発信

「防災ダボス会議」と連携して、「世界防災フォーラム」において防災に関する様々な課題の共有および解決策の発信を行うことで、「仙台防災枠組 2015-2030」の実施に貢献し、国際社会における防災・減災の取組に関して、これまで以上に中心的役割を担います。また、「災害統計グローバルセンター」による世界各国の災害被害に関する情報の収集・アーカイブ化を通して、各国における防災能力向上にも貢献します。さらに、東日本大震災の記憶を風化させないために、災害復興新生研究機構のもとで実施している各プロジェクトの取組・成果を広く社会に発信します。

45. 持続可能な社会の実現に向けた課題解決型プロジェクト 「社会にインパクトある研究」の推進

東日本大震災の被災経験と復興プロジェクトの取組を通じ、本学構成員に醸成された社会貢献への志向 (Public Engagement) を土壌として 2015 年に創始された「社会にインパクトある研究」を着実に実行します。持続可能で心豊かな社会の実現に向けて、重要な社会課題の解決に資する分野横断・学際研究を人文・社会科学分野も含め全学的に推進します。さらに、「東北大学復興アクション」と「社会にインパクトある研究」を両輪とする諸活動を本学の新たな社会連携の取組「東北大学版 SDGs」と位置付け、国内外の広範なパートナーの協力を得て推進し、国連 SDGs の達成に貢献します。